

あなたに寄り添う政治へ たたかい続けます

障害児の補装具費用支援 所得制限撤廃へ

当事者のみなさんが強く求め、宮本徹も岸田総理に障害児福祉にかかわる所得制限をすべて撤廃するよう求めてきました。一歩前進です。

児童扶養手当、 所得制限緩和と 第三子引き上げへ

低所得のひとり親を支援する児童扶養手当。日本共産党は繰り返し所得制限緩和と拡充を求めてきました。さらに進めていきます。

介護、障害福祉、医療、 保育で働く職員の賃上げを

春から求め続けてきた福祉・医療職の賃上げ。補正予算では月6000円にとどまり、これでは深刻な人手不足は解決できません。ケア労働者の賃金は全産業並みにあげるべきです。

ムダ使いがてんこ盛り 補正予算に反対

- ・会場建設費倍増の万博を国民世論は全く認めていない
- ・マイナ保険証の利用率が上がった医療機関への税金配布
- ・米軍基地の苦しみをたらい回しにする辺野古新基地建設

ガザに平和を

停戦を求めない岸田政権を追及。世論と力を合わせ政府の姿勢を変えました。

気候危機打開を政治の中心課題に

大学・専門学校の無償化 多子世帯だけでなく拡充すべき

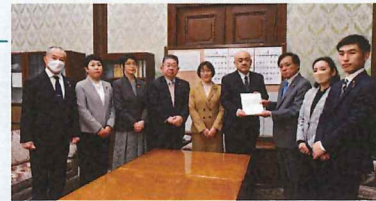
宮本徹がライフワークとして取り組んでいる教育の無償化。「異次元の少子化対策」というのなら、教育無償化こそ柱にすべきと迫ってきました。ところが、「無償化」は多子世帯だけ。一方、こどもが一人、二人の場合は、「無償化」は年収270万円までです。宮本徹は、すべてのこどもを対象に無償にすべきと求め続けています。大軍拡をやめれば財源はあります。

東京では、高校無償化は 所得制限撤廃し、全員対象に

保護者のみなさんの運動と、日本共産党の繰り返し提案が実りました。

消費税減税に踏み切るべき

食品の高騰でエンゲル係数（支出に占める食費）はこの40年で最高の水準です。韓国はじめアジアの多くの国で食料品は消費税非課税。物価を引き下げる消費税減税に踏み切るべきです。



政党助成金は1995年から2023年10月までに9092億円を分配、うち自民党には4068億円が。日本共産党は受取を拒否しています。

臨時国会で、日本共産党はパーティー券も規制し、企業・団体献金を全面禁止する法案を改めて提出。審議・成立に向け、世論の後押しをお願いします。

北多摩民報 2024年1月
発行：小松燕子
東村山市美住町1-2-5



宮本徹 国会報告 No.72
みやもと とおる 衆院議員
日本共産党 東久留米 | 武蔵村山
清瀬 | 東大和 | 東村山
衆議院 東京 20 区 野党代表
お気軽に相談を 042-391-4139 03-3508-7508

裏金疑惑の徹底究明を 金権腐敗政治の一掃を

赤旗のスクープから1年、検察動く

2022年11月から、日本共産党が発行する「しんぶん赤旗」が、自民党5派閥のパーティー収入について政治資金収支報告書に多額の不記載があることを連続スクープ。この報道をもとに大学教授が刑事告発、検察が捜査をしています。

ノルマ以上のパーティー券収入を派閥側も議員側も収支報告書に記載しない裏金は、安倍派で、この5年だけで数億円と報じられています。赤旗では麻生派の裏金疑惑も報道しています。二階派、岸田派もパーティー券収入の過少記載が指摘されています。

裏金疑惑の徹底究明を岸田総理に迫る

企業や業界団体にパーティー券を売りまくり、大量の裏金をつくらせて、うまい汁を吸ってきたのではないかと。表に出せない金の使い方をしていないのではないかと。企業・団体との汚い癒着が隠されているのではないかと。物価高騰で苦しむ国民そっちのけの「金まみれの政治」に、国民の不信は極限に達しています。

安倍派閥僚らは交代しましたが、臭い物に蓋をして、幕引きするようなことは許されません。いったい、誰の発案で、誰がどれだけ裏金をつくり、何に使い、何を隠してきたのか、すべて、国民の前に明らかにすべきです。日本共産党は、各派閥の事務総長経験者らの証人喚問を求めています。

パーティー券購入を含め、 企業・団体献金の全面禁止法を提案

個人にも派閥へも企業・団体献金は禁止ですが、派閥のパーティー券を購入しているのは、圧倒的に企業や団体。政治資金パーティーを隠れ蓑にした実質的な企業・団体献金です。しかも20万円を超えなければ購入者を収支報告書に記載する義務はない不透明な仕組みです。この不透明さと企業・団体献金の抜け道を悪用することによって、多額の裏金づくりがおこなわれたのです。

企業献金は本質的に「賄賂性」を持ちます。企業は見返りを期待しているからこそ、「対価」に見合わないパーティー券を大量に購入し、企業団体献金をおこなうのです。金の力で政治をゆがめる、企業・団体献金は、パーティー券購入を含め、全て禁止すべきです。

企業団体献金にどっぷりつかり、国民のくらしそっちのけで、大企業・財界奉仕の政治を続け、疑惑解明に背を向ける岸田政権は退陣すべき。いっしょに政治を変えましょう。

FM 79.0MHz
月 7:30
火 14:30
水 6:30
木 15:30
金 20:00
土 12:30
日 22:00

宮本徹の
ざっくばらん
日曜 10時

FM ラジオ番組
「宮本徹のざっくばらん」

宮本徹（みやもととおる）▶1972年兵庫県三木市に3人兄妹の次男として生まれる。東京大学教育学部卒。2014年より衆議院議員3期。予算委員、党厚生労働部会長。党障害者の権利委員会委員。人生観に影響を与えたのはブルーハーツ、灰谷健次郎、本多勝一、宮沢賢治。





暮らした希望を 岸田首相に迫る

男女の賃金格差をなくす是正計画を

日本共産党が提案してきた男女賃金格差の公表が始まりました。経団連の役員企業では、女性の賃金が男性の4割、5割しかない企業も少なくありません(右のグラフ)。格差は正の次のステップとして、対象企業の拡大と合わせ、企業に要因分析と格差是正の計画を持つことを義務付けることを提案しました。

メルカリ社も取り組んだ 説明のつかない格差是正を

メルカリ社は重回帰分析で自社の賃金に「説明のつかない男女格差」が7%あったため、報酬を調整し2.5%にまで差を縮めました。海外では政府が企業に説明のつかない男女賃金格差を自己診断できる計算ツールを提供しています。日本でも取り組むべきと提案しました。岸田首相は「どんな取り組みが効果的か検討を続けたい」。

経団連役員企業の男女賃金格差



介護保険 2割負担 対象拡大 見送らせる!

宮本徹は、岸田総理に、介護保険の利用料の2割負担の対象拡大は、必要なサービスが受けられなくなったり、配偶者の困窮をうむことを指摘し、断念を迫りました。国民の世論と国会での追及で、来年度からの引き上げは見送りに。

子育て世代も 高齢者も 応援を

右のグラフにあるように、高齢者の年金の実質可処分所得は低下し、2022年10月からの75歳以上の医療費窓口負担の2倍化が受診抑制を引き起こしています。岸田政権は子育て支援の財源として、医療・介護のカットはやめるべきです。大企業減税のバラマキやムダ使いこそカットすべきです。

中小企業への大胆な支援と セットで最低賃金1500円に

岸田首相は「2030年代半ばに、最低賃金時給1500円をめざす」といいます。物価高に喘ぐ国民には「遅すぎる」とただしました。1500円にすれば、フルタイムで働くと同年収約300万円、月額手取り20万円程度になりぐんと底が上がりやすくなります。すみやかな最低賃金引き上げには、賃金助成や社会保険料の減免など、中小企業への大胆な支援が必要です。今の政府の支援は不十分です。5年で10兆円、事業者も労働者もwin-winの支援を岸田首相に求めました。

各国の最低賃金		
	フランス	約1,829円
	イギリス	約1,900円
	ドイツ	約1,906円
	ニュージーランド	約1,981円
	オーストラリア	約2,225円
	アメリカ・カリフォルニア州のファーストフード業界	約3,000円



物価に負けずに「増える年金」に

官製ワーキングプアの解消 非正規公務員の正規化を

公務員の非正規雇用が増加の一途。地方自治体では15年間で正規職員が28万人減り、非正規職員が24万人増えました。国は民間企業に対し非正規雇用の正規化を求めながら非正規公務員を増やすのは筋が通りません。時給にすると、非正規は正規の43%、民間以上の格差です。3年毎などにポストが公募にかけられ、雇い止めの不安を持って働いています。非正規職員の割合は保育士56%、図書館職員73%、スクールソーシャルワーカー94%など、資格を持って専門性や継続性が求められる仕事の非正規率が高くなっています。国として、正規化、待遇の抜本改善への責任を果たすべき、と求めました。

望まない非正規をなくし 「いつもある仕事」は正規に

非正規雇用の二大課題は、給与格差と不安定さです。5年を超えて勤務したら無期雇用への転換を申し込める「無期転換ルール」がスタートしましたが、企業の中には無期転換ルールが適用されないように、雇用期間を5年間に限っているところも多く、雇止めが減りません。ヨーロッパの多くの国では、法律で、雇用は無期雇用(正規雇用)を原則とし、短期間の有期雇用は、臨時的な仕事など合理的な理由がある場合に限定しています。日本でもこうした規制が必要だと迫りました。いつもある仕事は、正規雇用を原則にし、雇用の安定を図るべきです。

年金生活者の実質可処分所得



8月10日、全視協の東海道新幹線に点字の座席ナンバー表示を求める国交省審議に同席。



9月5日、スウェーデン王国国会労働市場委員会が日本を訪問。ジェンダー平等などについて意見交換。



9月18日、気候危機アクション・パレードに参加。石炭火力発電の廃止、脱化石燃料を!



9月19日、硫黄島で戦没者遺骨収集事業の実施状況などの調査、戦没者の慰霊を行いました。



9月25日、インボイス中止を求める官邸前アクション。いち早く追及してきた一人として、廃止を求めています。



10月14日、盛山文部科学大臣に、統一協会被害者救済のための財産保全の法整備を要請しました。



11月9日、在日米軍司令部に、多摩地域をはじめとする、水などのPFAS汚染の対策を要請しました。



11月30日、屋久島沖でのオスプレイ墜落事故を受け防衛大臣(写真)、外務大臣に申し入れ。飛行停止と撤去を求めました。